



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳 幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗 (TEL) 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	65,910	△14.6	3,371	△53.3	3,335	△55.5	1,935	△54.8
24年12月期第1四半期	77,201	△0.4	7,221	△4.2	7,492	2.3	4,282	112.4

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,938百万円(△54.8%) 24年12月期第1四半期 4,284百万円(112.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	14.56	—
24年12月期第1四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	214,183	168,687	78.7
24年12月期	226,338	170,737	75.4

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 168,518百万円 24年12月期 170,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△9.8	10,000	△15.9	9,400	△23.5	5,500	△21.6	41.37
通期	269,500	△8.6	25,200	1.7	24,000	1.0	14,100	9.6	106.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	132,960,000株	24年12月期	132,960,000株
25年12月期1Q	703株	24年12月期	703株
25年12月期1Q	132,959,297株	24年12月期1Q	132,959,297株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(事業戦略に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間は、I E Oマーケットの縮小や、急激な円安等の影響により、当社グループにとって非常に厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、ビジネスの基盤であるQ S Cを引き続き強化するとともに、マーケティング戦略、店舗開発戦略を軸とした事業の再構築に取り組んでまいりました。また、新たな市場と価値の創造を目的としたブランドエクステンションとして、「マックデリバリーサービス」、「マックカフェ バリスタ」の本格的な展開に向けた準備も同時に行いました。

(注) I E Oマーケットとは、Informal Eating Out:主に飲酒を目的とした業態及び給食施設を除いたマーケット

(注) Q S Cとは、Q:信頼の品質、S:スピーディーで心地よいサービス、C:清潔で快適な環境

マーケティング戦略

前年度の第4四半期以降、短期的売上を獲得するためのディスカウントプロモーションを抑制し、持続的かつ収益性の高い成長を目指すマーケティング戦略へ転換いたしました。当第1四半期におきましては、当社のコアメニューであるビッグマック、人気の期間限定メニューであるテキサスバーガー、アイダホバーガー、てりたま等にフォーカスしたマーケティング活動により、ビジネスのベースラインを構築いたしました。また、朝食の時間帯の売上強化に向け、毎週週替わりで特定の商品を無料でお試しいただけるフリーマンデープロモーションを実施するなど、同時時間帯の新規顧客の獲得に大きく貢献いたしました。

店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、平成24年11月1日の取締役会において決定した110店舗の戦略的閉店（閉店費用については前年度期末に計上済み）を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。

ブランドエクステンション

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バリスタを併設した店舗は当第1四半期末で50店舗、マックデリバリーサービス対応店舗は、22店舗となり、本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めてまいりました。

(経営成績に関する定性的情報)

上述のマーケティング戦略の転換等を背景に、既存店売上高が10.9%減少、システムワイドセールスは1,263億84百万円（前年同期比9.2%減少）、売上高は659億10百万円（前年同期比112億90百万円減）となりました。また、システムワイドセールスの減少に加え、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり、経常利益は33億35百万円（前年同期比41億57百万円減少）、四半期純利益は19億35百万円（前年同期比23億46百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

(参考) 店舗数の推移

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	7店	△11店	—	△6店	1,095店
フランチャイズ店舗数	2,175店	9店	△17店	6店	—	2,173店
合計店舗数	3,280店	16店	△28店	6店	△6店	3,268店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は799億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億37百万円の減少となりました。これは、配当金やロイヤルティーの支払及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,342億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円の減少となりました。新規出店やリモデル、リロケーション等による設備投資で、有形固定資産が12億62百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだことにより無形固定資産が6億64百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が11億15百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は332億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億54百万円の減少となりました。これは未払法人税等及び未払金が減少したことが主な要因です。

固定負債は122億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円の増加となりました。これはリース債務等が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期の業績予想につきましては、平成25年2月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。

クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。

当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の売上原価は1,801百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,950	42,743
売掛金	9,794	9,584
有価証券	21,197	17,597
原材料及び貯蔵品	1,198	1,058
繰延税金資産	1,768	1,864
その他	6,690	7,114
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,590	79,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,811	40,666
機械及び装置（純額）	6,320	6,076
工具、器具及び備品（純額）	3,974	3,923
土地	17,371	17,371
リース資産（純額）	3,936	4,270
建設仮勘定	643	1,012
有形固定資産合計	72,058	73,320
無形固定資産		
のれん	678	604
ソフトウェア	4,562	3,972
その他	755	755
無形固定資産合計	5,997	5,333
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,024
敷金及び保証金	49,426	48,785
その他	6,766	6,179
貸倒引当金	△590	△478
投資その他の資産合計	56,691	55,576
固定資産合計	134,747	134,229
資産合計	226,338	214,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,023	6,750
リース債務	1,007	1,105
未払金	18,476	13,506
未払費用	5,506	5,059
未払法人税等	4,786	1,436
賞与引当金	693	461
店舗閉鎖損失引当金	67	67
災害損失引当金	99	99
その他	6,286	4,805
流動負債合計	43,946	33,292
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,475
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	646
役員賞与引当金	164	180
退職給付引当金	1,796	1,774
役員退職慰労引当金	202	208
資産除去債務	4,715	4,686
その他	302	318
固定負債合計	11,653	12,204
負債合計	55,600	45,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	107,311
自己株式	△1	△1
株主資本合計	175,601	173,548
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,029	△5,029
その他の包括利益累計額合計	△5,029	△5,029
少数株主持分	165	168
純資産合計	170,737	168,687
負債純資産合計	226,338	214,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	77,201	65,910
売上原価	62,763	55,487
売上総利益	14,437	10,423
販売費及び一般管理費	7,216	7,052
営業利益	7,221	3,371
営業外収益		
受取利息	65	68
未回収商品券収入	45	—
受取補償金	34	10
受取保険料	268	23
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	65	73
営業外収益合計	481	175
営業外費用		
支払利息	24	25
貸倒引当金繰入額	—	0
店舗用固定資産除却損	157	107
その他	28	77
営業外費用合計	210	210
経常利益	7,492	3,335
特別損失		
固定資産除却損	43	73
固定資産売却損	1	2
特別損失合計	44	76
税金等調整前四半期純利益	7,447	3,259
法人税等	3,162	1,320
少数株主損益調整前四半期純利益	4,284	1,938
少数株主利益	2	2
四半期純利益	4,282	1,935

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,284	1,938
四半期包括利益	4,284	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,282	1,935
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。